

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分			区分									
								令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)								
市町村名	吉富町		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳入総額	4,645,892	3,675,334	実質収支比率	9.1	15.2							
						財源超過	×	歳出総額	4,423,667	3,341,074	経常収支比率	85.0	86.4							
人口	令和2年国調(人)	6,536	産業構造(※5)	首都	×	歳入歳出差引	222,225	334,260	(※1)	(88.3)	(89.9)									
	平成27年国調(人)	6,627		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	21,917	15,457	標準財政規模	2,200,233	2,095,493									
増減率(%)	-1.4	中部		×	実質収支	200,308	318,803	財政力指数	0.41	0.42										
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	6,725		低開発	○	単年度収支	-118,495	45,282	公債費負担比率	9.2	9.4									
	うち日本人(人)	6,659		過疎	×	積立金	481	648	健全化判断比率	-	-									
	令02.01.01(人)	6,764	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-										
	うち日本人(人)	6,709	指数量選定	○	積立金取崩し額	0	135,550	連結実質赤字比率	-	-										
	増減率(%)	-0.6	第1次		実質単年度収支	-118,014	-89,620	実質公債費比率	8.0	8.5										
	うち日本人(%)	-0.7	第2次		基準財政収入額	789,707	739,960	資金不足比率(※4)	-	-										
	面積(km <sup>2</sup> )	5.72	第3次		基準財政需要額	1,910,877	1,801,605													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,143			標準税収入額等	999,284	940,929														
世帯数(世帯)	2,667			経常経費充当一般財源等	1,866,446	1,808,450														
				歳入一般財源等	2,691,749	2,548,203														
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,412,082	3,390,490									
	市区町村長	1	6,210		一般職員	68	194,956	2,867	うち公的資金	3,125,389	3,092,702									
	副市区町村長	1	5,270		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	595,988	601,435									
	教育長	1	5,020		うち技能労務職員	3	8,517	2,839	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	2,820		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	95,816	95,807									
	議会副議長	1	2,350		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,223,661	1,063,180									
	議会議員	8	2,240		合計	69	197,692	2,865	積立金現在高	350,596	350,493									
						ラスパイレース指数			94.3	減債基金	807,593	804,367								
										その他特定目的基金										
一般会計等の一覧																				
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(17)	吉富町土地開発公社											
(2)	奨学金特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(6)	下水道事業会計	(8)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(18)	瀬ツクローネ吉富											
						(9)	豊前市外二町財産組合													
						(10)	福岡県自治会館管理組合													
						(11)	葉上郡自治会館等資産管理組合													
						(12)	京築市町村園事務組合(一般会計)													
						(13)	京築市町村園事務組合(広域圏消防特別会計)													
						(14)	福岡県自治振興組合(一般会計)													
						(15)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)													
						(16)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	806,951	17.4	806,951	38.2	普通税	806,951	100.0	-	
地方譲与税	22,488	0.5	22,488	1.1	法定普通税	806,951	100.0	-	
利子割交付金	495	0.0	495	0.0	市町村民税	327,391	40.6	-	
配当割交付金	2,491	0.1	2,491	0.1	個人均等割	11,532	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,250	0.1	3,250	0.2	所得割	276,798	34.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,550	1.9	-	
地方消費税交付金	139,015	3.0	139,015	6.6	法人税割	23,511	2.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	416,709	51.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	415,114	51.4	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,174	2.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	39,677	4.9	-	
自動車税環境性能割交付金	2,813	0.1	2,813	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	3,923	0.1	3,923	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	6,587	0.1	6,587	0.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	4,868	0.1	4,868	0.2	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,237	0.0	1,237	0.1	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	482	0.0	482	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,210,487	26.1	1,120,194	53.0	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,120,194	24.1	1,120,194	53.0	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	90,293	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,198,500	47.3	2,108,207	99.7	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	816	0.0	816	0.0	合計	806,951	100.0	-	
分担金・負担金	76,187	1.6	10	0.0					
使用料	42,662	0.9	1,371	0.1					
手数料	2,939	0.1	-	-					
国庫支出金	1,413,298	30.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	211,783	4.6	-	-					
財産収入	2,371	0.1	1,578	0.1					
寄附金	30,543	0.7	-	-					
繰入金	160,478	3.5	-	-					
繰越金	174,260	3.8	-	-					
諸収入	37,587	0.8	2,040	0.1					
地方債	294,468	6.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	80,755	1.7	-	-					
歳入合計	4,645,892	100.0	2,114,022	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	57,003	1.3	-	57,003	
総務費	1,384,270	31.3	15,189	602,839	
民生費	1,191,452	26.9	29,330	598,743	
衛生費	234,682	5.3	2,674	222,697	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	175,840	4.0	136,220	44,357	
商工費	44,118	1.0	9,130	41,102	
土木費	466,778	10.6	112,985	237,743	
消防費	207,875	4.7	86,530	119,394	
教育費	343,885	7.8	11,872	294,854	
災害復旧費	30,250	0.7	-	2,152	
公債費	287,514	6.5	-	248,640	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,423,667	100.0	403,930	2,469,524	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,549,914	35.0	984,319	981,462	44.7
人件費	669,548	15.1	594,312	591,455	26.9
うち職員給	388,469	8.8	335,321	-	-
扶助費	592,852	13.4	141,367	141,367	6.4
公債費	287,514	6.5	248,640	248,640	11.3
元利償還金	287,514	6.5	248,640	248,640	11.3
うち元金	272,876	6.2	237,123	237,123	10.8
うち利子	14,638	0.3	11,517	11,517	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,439,573	55.1	1,382,319	884,984	40.3
物件費	489,323	11.1	373,534	290,385	13.2
維持補修費	4,793	0.1	2,846	2,846	0.1
補助費等	1,495,507	33.8	637,716	378,907	17.3
うち一部事務組合負担金	280,787	6.3	280,787	280,787	12.8
繰入金	282,139	6.4	223,223	212,846	9.7
積立金	163,815	3.7	145,000	-	-
投資・出資金・貸付金	3,996	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	434,180	9.8	102,886	-	-
うち人件費	14,373	0.3	14,373	-	-
普通建設事業費	403,930	9.1	100,734	-	-
うち補助	187,161	4.2	15,678	-	-
うち単独	208,269	4.7	82,356	-	-
災害復旧事業費	30,250	0.7	2,152	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,423,667	100.0	2,469,524	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

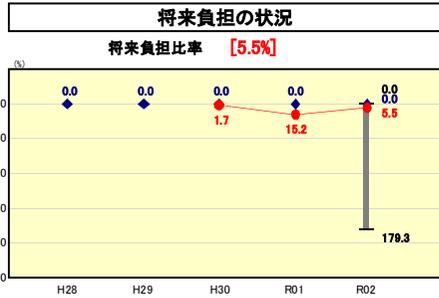
令和2年度

福岡県吉富町

人口	6,725	人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,659	人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.72	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	4,645,892	千円	将来負担比率	5.5	%
歳出総額	4,423,667	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実質収支	200,308	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	2,200,233	千円			
地方債現在高	3,412,082	千円			



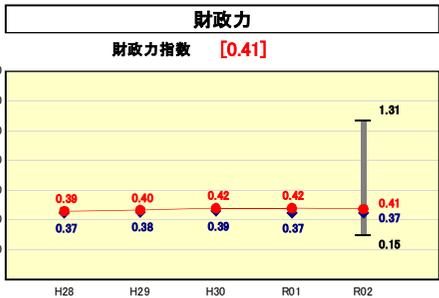
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 38/80 全国平均 24.9 福岡県平均 63.7

#### 将来負担比率の分析欄

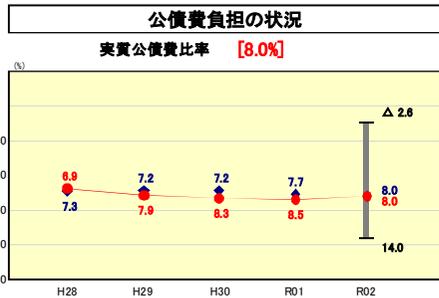
近年は町の地方債残高や公営企業債等繰入見込額が大幅に増額したことが主な要因となり、将来負担比率が算定されている。令和2年度は財政調整基金を160,000千円積立てたことにより、充当可能財源が大幅に増え、将来負担比率も前年度から回復している。ただし、下水道事業は継続して実施され見込である。また、町の施策の老朽化も進んでおり、改修・整備を要することを踏まえると、今後も地方債等が増加していくものと見込まれる。計画的な公共施設の維持管理などにより安定した財政運営を心掛け、将来負担比率の増加を抑制するように努める。



類似団体内順位 21/80 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

#### 財政力指数の分析欄

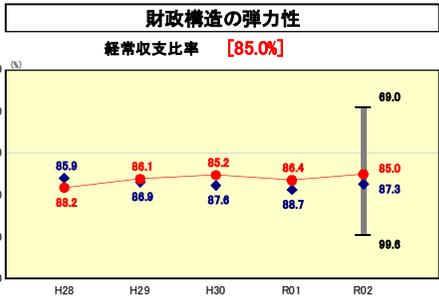
類似団体の平均値とほぼ同等であるが、全国平均及び福岡県平均を下回っている。令和2年度については、消費税増税に伴う地方消費税交付金の増や町民税・固定資産税の増等により基準財政収入額は増加したものの、地域社会再生事業費の新設や厚生費の増等で基準財政需要額の増加が大きかったため、前年度比で減少となった。今後は歳入の見直しは継続して行い、総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき住みよいまちづくりを推進し、人口減少に歯止めをかけ、さらなる歳入の確保に努める。



類似団体内順位 37/80 全国平均 5.7 福岡県平均 8.1

#### 実質公債費比率の分析欄

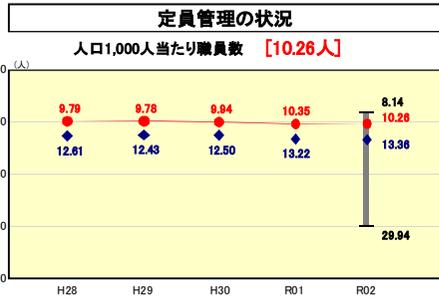
近年は起債を活用した事業が増加しており、実質公債費比率も上昇傾向にある。令和2年度については算入公債費や公債費に充てる特定財源が増となったため、前年度から0.5%改善した。しかし、元利償還金等は前年度比で増額となっており、今後も、公債費負担については大きく減少をする見込みはない。負担増を抑制するために、緊急度を選別し、町民ニーズに応じた事業を計画的に展開していくことで、起債に頼りすぎない財政運営に努める。



類似団体内順位 25/80 全国平均 93.1 福岡県平均 94.8

#### 経常収支比率の分析欄

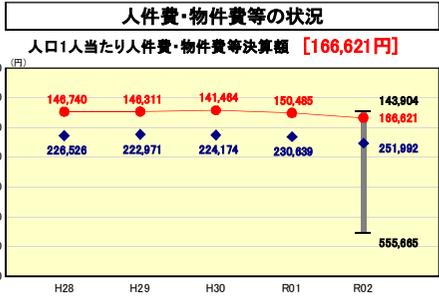
類似団体よりも数値は下回っており、前年度の数値からも減少となった。人件費等を中心とした経常経費は増額しているが、町税や地方交付税も増額となったことが主な理由である。義務的経費が今後も減少をする見込みではないことに加え、消費税の増税の影響で整備保障等の経常的に必要な委託料等も増となっているため、経常収支比率は今後も同水準で推移するものと考えられる。まちづくり事業を推進し、町を活性化させることで、町税等の自主財源の確保に努める。



類似団体内順位 15/80 全国平均 8.16 福岡県平均 8.39

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

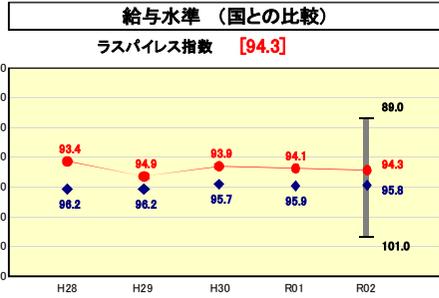
毎年度、類似団体平均を下回っている状況である。今後も引き続き、定員計画に基づき、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 3/80 全国平均 145,817 福岡県平均 144,634

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

財政健全化計画にはじまり、財政計画をとおして経常経費の削減に努めた効果として、類似団体の平均よりも良好な数値を長期にわたり、維持できている。令和2年度は前年度と比べて人件費が増額しているが、会計年度任用職員制度の開始によるものであり、想定範囲内である。物件費については、新型コロナウイルス感染症対策経費やGIGAスクール構想の物品購入等が影響し増額となったが、恒常的なものではないため、今後も削減に取り組んでいく。



類似団体内順位 20/80 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

#### ラスパイレス指数の分析欄

財政健全化計画による人件費等の削減を進めてきたことから、類似団体の平均値を下回っている。今後も引き続き、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

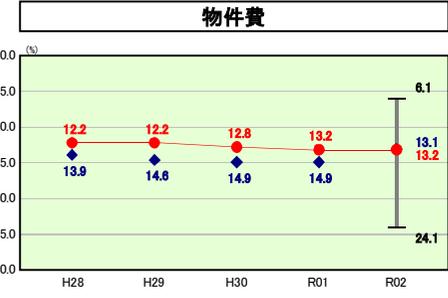
福岡県吉富町

## 経常収支比率の分析

人口	6,725	人(R3.1.1現在)	-	%
うち日本人	6,659	人(R3.1.1現在)	-	%
面積	5.72	km <sup>2</sup>		
歳入総額	4,645,892	千円	実質赤字比率	8.0
歳出総額	4,423,667	千円	連結実質赤字比率	5.5
実質収支	200,308	千円	実質公債費比率	
標準財政規模	2,200,233	千円	将来負担比率	
地方債現在高	3,412,082	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
			(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1

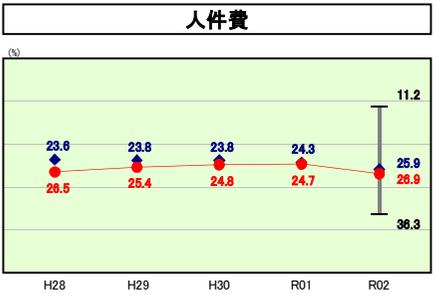


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



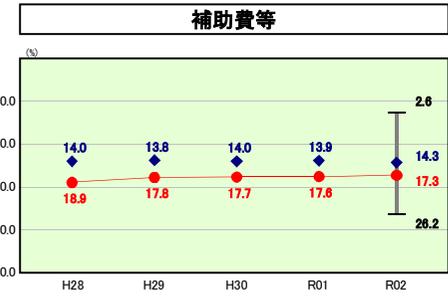
#### 物件費の分析欄

各種事業や物件費全般の見直しを実施してはいるものの、消費税の増税の影響により、上昇傾向となっている。特に警備保障などの委託料が増額となっているが、必要な項目でもあるため、削減も難しい状況にある。需用費等、歳出削減が可能である項目については、今後も取り組みを続けていく。



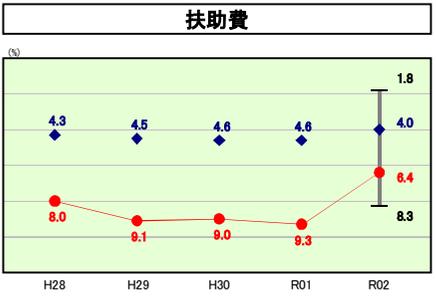
#### 人件費の分析欄

人件費にかかる経常収支比率は類似団体を若干上回っている。前年度比が増えているのは、会計年度任用職員制度の開始に伴う増であり、想定範囲内である。町域が大変狭い本町は財政規模が小さく、経常一般財源の総額が低い。人件費や扶助費など、小規模自治体でも一定の支出を要する経費は経常収支比率が高い水準となりやすいため、計画的な採用を行うことで、人件費の抑制に努めている。



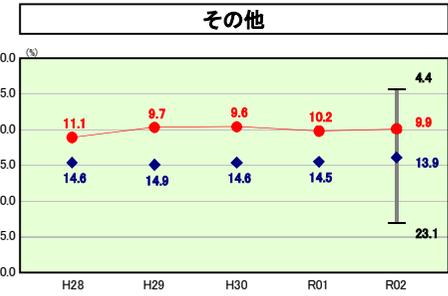
#### 補助費等の分析欄

毎年、類似団体を大きく上回る状態が続いている。消防、ごみ処理、中学校等の運営を一部事務組合で行っていることが主な要因である。令和2年度は一部事務組合への負担金が減少したため、前年度から減となった。水道、下水道等の公営企業にも補助を行っており、特に下水道については建設工事も続いているため、今後も高い水準が続く見込みである。各種団体への補助については適正化に今後も努め、補助費の抑制を図りたい。



#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体を大きく上回っている。財政規模が小さく経常一般財源の総額も低い本町では、一定の割合で町が負担を要する扶助費については経常収支比率が高くなりやすく、例年、類似団体でほぼ最高の水準となっている。令和2年度は主に公立保育所の賃金が人件費へ移行したため扶助費が減額となり、前年度比から改善をした。扶助費は削減が難しく、今後も高い数値が続くものと考えらる。



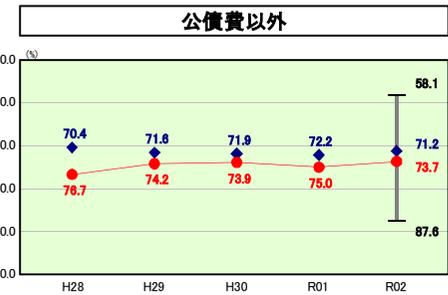
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体の平均を下回る状況が続いている。その他の主な項目である繰出金については、引き続き他会計の財政運営の状況を踏まえ、必要最低限にとどめ、適切な支出に努める。



#### 公債費の分析欄

近年は起債を活用する事業が増加しており、公債費も増加傾向にある。類似団体よりは低い水準で推移はしているものの、減額の見込みはない。借入額の調整や、事業内容の見直しを随時行いながら、緊急度や町民ニーズを的確に把握し、起債に限り過ぎない財政運営に努める。



#### 公債費以外の分析欄

町域が狭く投資の事業が比較的に少ないため、公債費の割合が低い反面、財政規模が小さいことからその他固定的に一定の経費を要する分野の比率が高くなっている。令和2年度は税金や地方交付税が増となったため、公債費以外の経常収支比率が減少している。今後も引き続き、歳出全般にわたり見直しを続け、抑制を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福岡県吉富町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

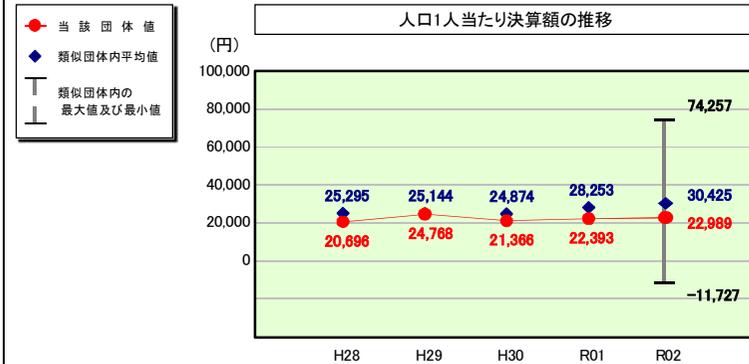
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	669,548	99,561	131,552	▲ 24.3
一部事務組合負担金(補助費等)	127,418	18,947	15,222	▲ 24.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	33,699	5,011	927	▲ 440.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	7,996	1,189	5,186	▲ 77.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,373	2,137	3,097	▲ 31.0
▲退職金	▲ 57,513	▲ 8,552	▲ 10,369	▲ 17.5
合計	795,521	118,293	145,615	▲ 18.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.26	13.36	▲ 3.10
ラスパイレス指数	94.3	95.8	▲ 1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

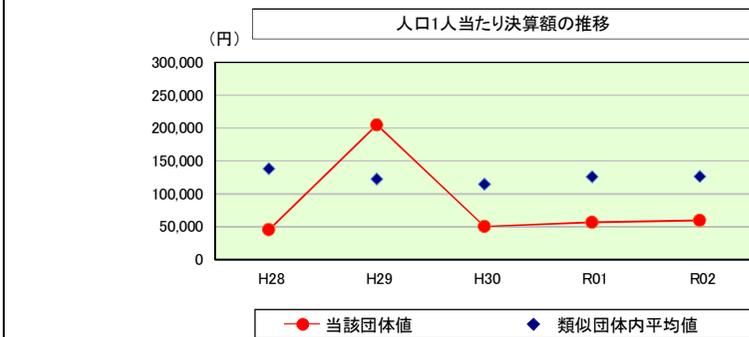


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	287,514	42,753	74,764	▲ 42.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	130,687	19,433	25,584	▲ 24.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,670	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,711	5,161	420	1,128.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 38,874	▲ 5,781	▲ 2,239	158.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 259,438	▲ 38,578	▲ 71,783	▲ 46.3
合計	154,600	22,989	30,425	▲ 24.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

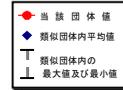
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	312,771	45,687	▲ 35.1	138,651	7.8	▲ 42.9
うち単独分	147,933	21,609	▲ 25.5	71,211	15.7	9.8
H29	1,402,609	204,641	▲ 347.9	122,882	▲ 11.4	359.3
うち単独分	530,862	77,453	▲ 258.4	65,785	▲ 7.6	266.0
H30	345,874	50,574	▲ 75.3	114,790	▲ 6.6	▲ 68.7
うち単独分	163,850	23,958	▲ 69.1	55,601	▲ 15.5	▲ 53.6
R01	383,083	56,636	▲ 12.0	126,262	10.0	2.0
うち単独分	157,811	23,331	▲ 2.6	56,769	2.1	▲ 4.7
R02	403,930	60,064	▲ 6.1	126,525	0.2	5.9
うち単独分	208,269	30,969	▲ 32.7	67,052	18.1	14.6
過去5年間平均	569,653	83,520	51.1	125,822	0.0	51.1
うち単独分	241,745	35,464	49.0	63,284	2.6	46.4

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

福岡県吉高町

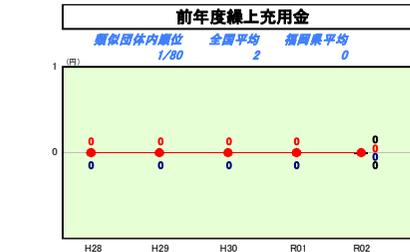
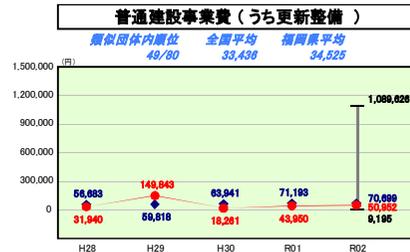
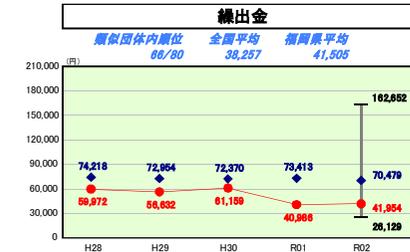
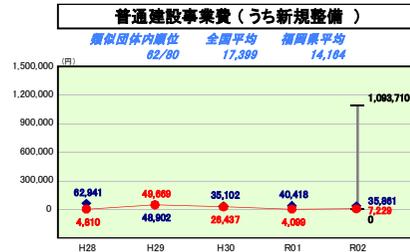
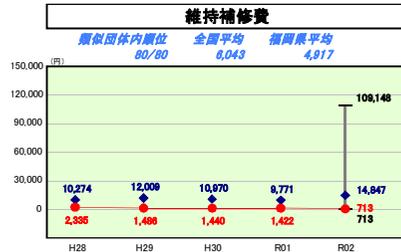
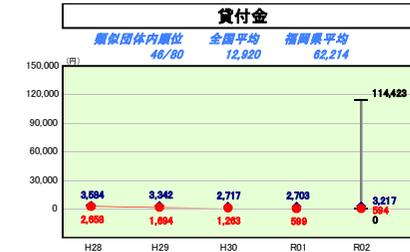
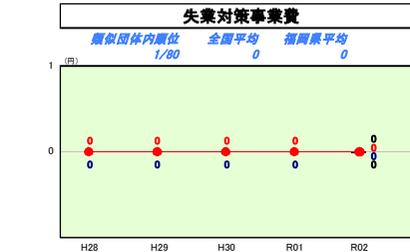
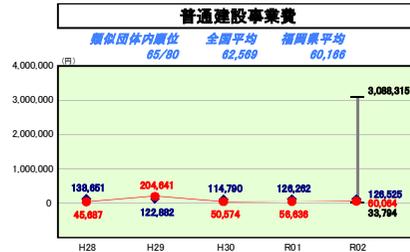
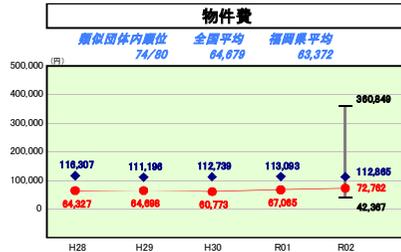
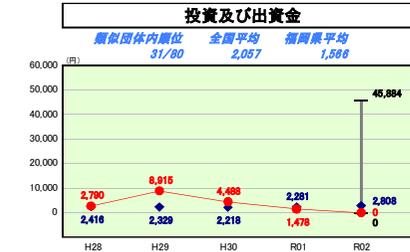
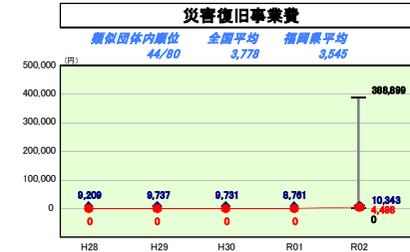
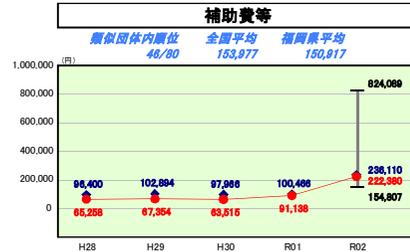
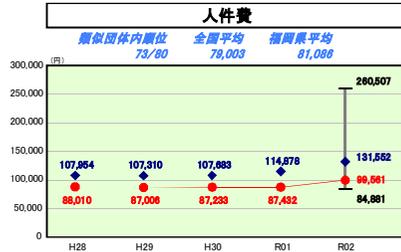
人口	6,725	人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,059	人(03.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	5.72	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	4,645,892	千円	実質負担比率	5.5	%
歳出総額	4,423,687	千円	市町村類型	H29 II-1	H30 II-1
実質収支	200,308	千円	(年度毎)	R01 II-1	R02 II-1
標準財政規模	2,200,233	千円			
地方債現在高	3,412,082	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

性質別歳出の住民一人当たりのコストは扶助費のみが類似団体の平均を上回っている。年少人口が比較的多いことによる児童福祉の増、利用者の増に伴う障害者福祉の増が主な要因であると考えられる。単独での福祉政策は大きく増額してはいないものの、扶助費を高めている一因となっていることから、必要に応じて事業の見直しを図っていくべき。

その他の経費は類似団体を下回っているが、補助費等が大幅増となっている。特別定額給付金事業として町民1人あたり10万円を支給したことや、その他新型コロナウイルス感染症対応地創生臨時交付金を活用して応援金を支給したことが主な要因となっている。災害復旧事業費が計上されているのは、豪雨により被害を受けた漁港単独航路の埋そく工事を行ったためである。普通建設事業費の増については、町営住宅の改修やその他単独事業の増が影響をしている。積立金については、返礼品を伴うふるさと納税を推進したことにより基金の積立額が前年度よりも増加したために増になっており、今後も継続して推進することで増額していくものと見込まれる。

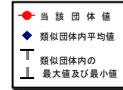
全体的に効率的な財政運営ができており、今後も引き続き歳出全体にわたり不断の見直しを続け、歳出の抑制に努めたい。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

福岡県吉富町

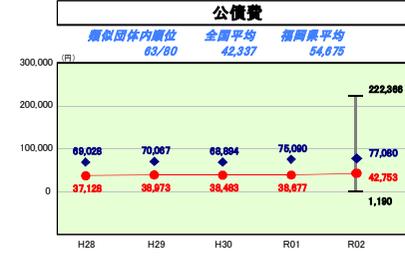
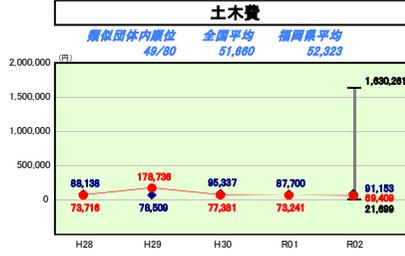
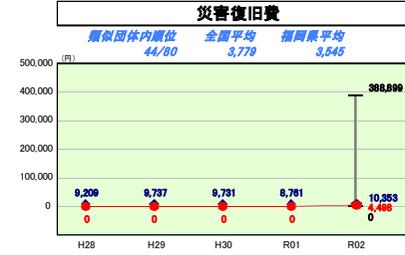
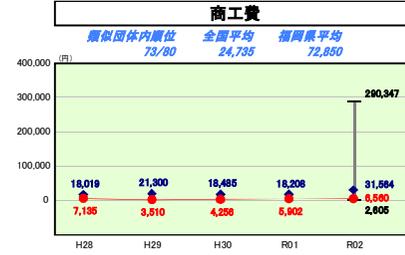
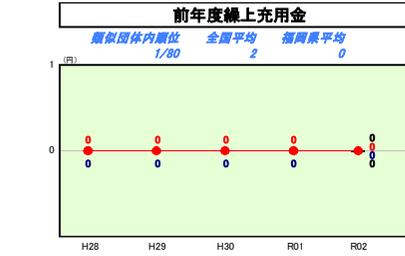
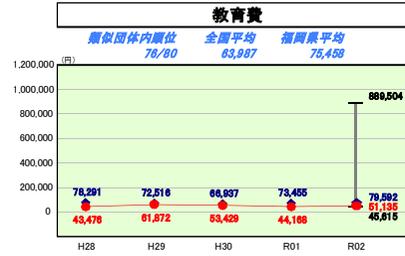
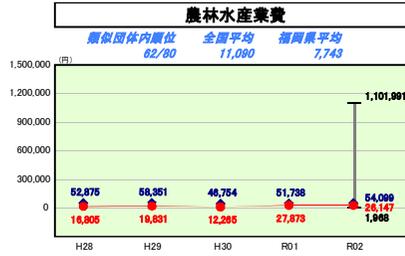
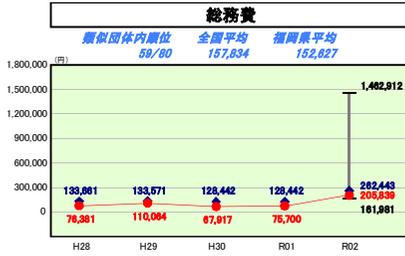
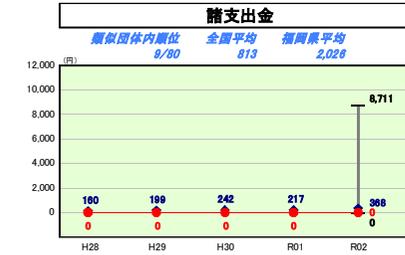
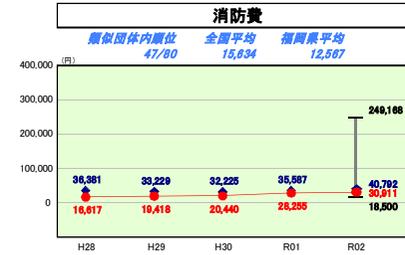
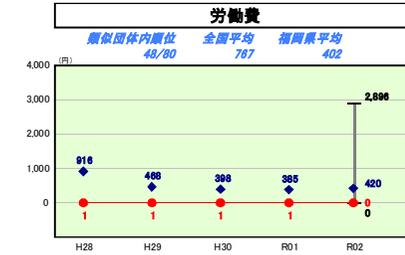
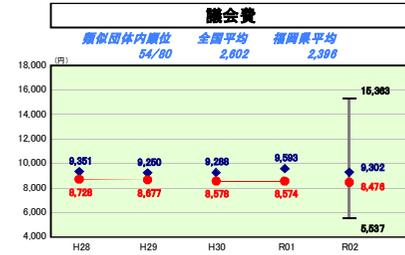
人口	6,725	人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,059	人(03.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	5.72	km <sup>2</sup>	実質公債比率	8.0	%
歳入総額	4,645,892	千円	特殊負担比率	5.5	%
歳出総額	4,423,687	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1 H02 II-1	
実質収支	200,308	千円	(年度毎)		
標準財政規模	2,200,233	千円			
地方債現在高	3,412,082	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

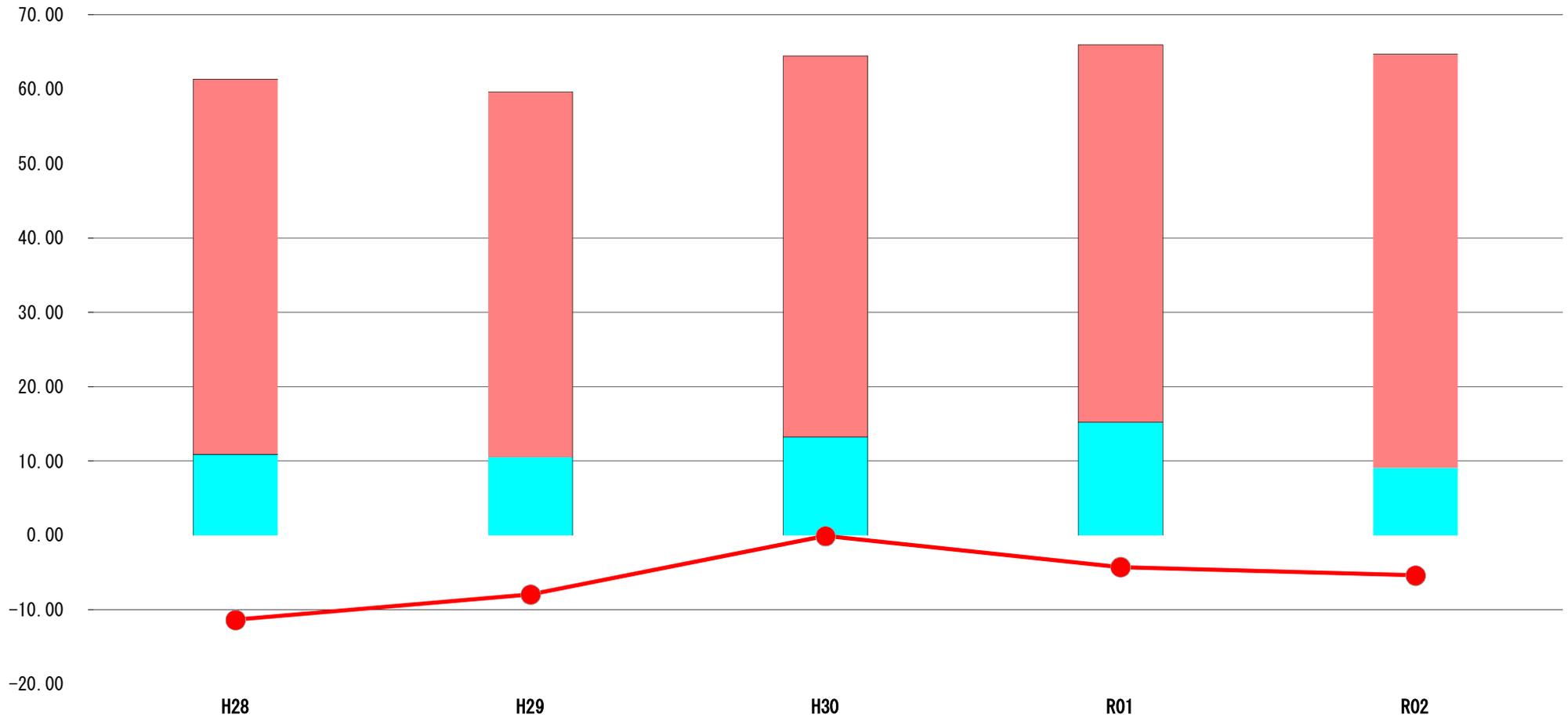
目的別歳出の住民一人当たりのコストについては、民生費以外の項目が類似団体を下回っている。民生費については保育園や子育て支援センターの改修事業等の影響で増額しているが、元々、類似団体を上回る傾向にある。年少人口が比較多いことによる児童福祉費経費の支出の多さが要因となっており、令和2年度についても前年度比で増となっている。総務費が大きく増額しているのは、特別定額給付金事業やその他新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した応接金を支給したためである。教育費については、GIGAスクール構想によるタブレットの購入費が影響している。土木費については道路建設事業費の減のため前年度比で減少しているが、ハード事業は金額が大きく左右される項目であるため、今後も事業の見直しを行いながら歳出を抑制していく。全体をとおして、効率的な行政運営を行うことができていると考えられるが、今後も引き続き、歳出全般において不断の見直しを続けながら運営を行ってきたい。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

福岡県吉富町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		50.43	49.12	51.21	50.74	55.62
 実質収支額		10.91	10.50	13.24	15.21	9.10
 実質単年度収支		▲ 11.34	▲ 7.92	▲ 0.06	▲ 4.28	▲ 5.36

## 分析欄

例年は予算上の歳入不足分を財政調整基金の取崩しで補っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で事業を行わずに支出が抑えられ、町税の増やふるさと納税を推進したことで歳入が増えたため、財政調整基金を取崩さない財政運営が達成できた。

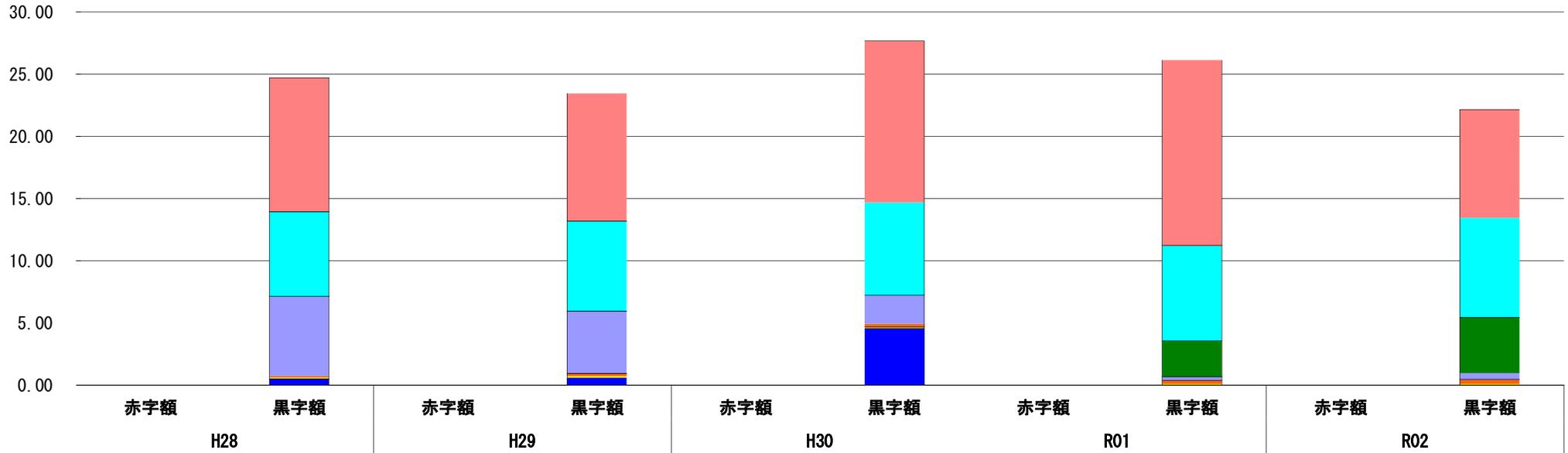
今後もふるさと納税の推進や、さらなる歳出削減の取組をとおり、安定的な財政運営に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

福岡県吉富町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		10.76	10.25	12.98	14.91	8.72
水道事業会計		6.81	7.23	7.47	7.70	8.01
下水道事業会計		-	-	-	2.84	4.45
国民健康保険特別会計		6.41	5.00	2.31	0.29	0.51
奨学金特別会計		0.14	0.24	0.25	0.30	0.37
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.12	0.14	0.12	0.12
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.52	0.62	4.55	-	-

## 分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり、赤字比率はない。実質的には財政調整基金を取崩して黒字になっている状況が続いていたが、令和2年度はふるさと納税の推進等とおして財源を確保し、歳出についても新型コロナウイルス感染症の影響で事業を実施できなかったことで削減となったため、基金に頼らずに黒字を達成できた。

引き続き、ふるさと納税を中心とした歳入の確保と、事業の見直しによる歳出の削減に努めていく必要がある。

なお、一般会計以外の黒字については、一般会計からの法定外の繰出しに頼っている会計も多く、各会計内で収支均衡が図れるよう、適正な財政運営に努め、一般会計からの繰出しの抑制を図る必要がある。

今後についても、下水道事業の進捗や他の公営事業の増加に伴い、起債の償還額も増えてきている現状を踏まえ、厳しい財政状況となることを見込まれる。

全会計をとおして、安定した財政状況を維持できるよう、将来の負担を見通した計画的な財政運営に努める。

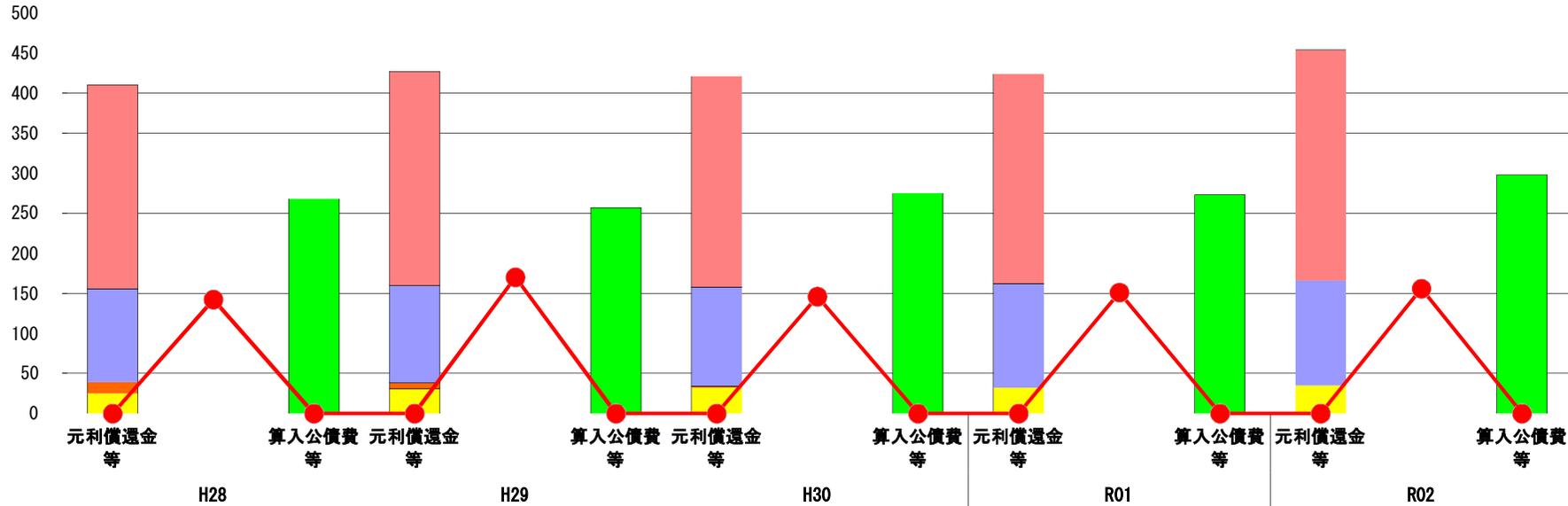
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県吉富町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		254	267	263	262	288
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		117	122	124	130	131
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		14	7	2	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		25	31	32	32	35
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		268	257	275	273	298
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		142	170	146	151	156

分析欄

実質公債費比率は令和2年度は8.0%となっている。元利償還金と公営企業債等繰入額が増額しているが、算入公債費が増となり、公債費に充てる特定財源も増となったため、前年度より0.5%改善した。元利償還金については、公営企業や一部事務組合でも増加傾向にあり、町の負担も大きくなっている。公営企業では主に下水道事業が影響しているが、事業がまだ進行中であるため、減額は厳しいものとなっている。

町としても、施設の更新が続く見込みであることから、緊急度やニーズを的確に把握した事業の選択等により、計画的な財政運営に

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債がないため、償還の財源として積み立ててはいない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

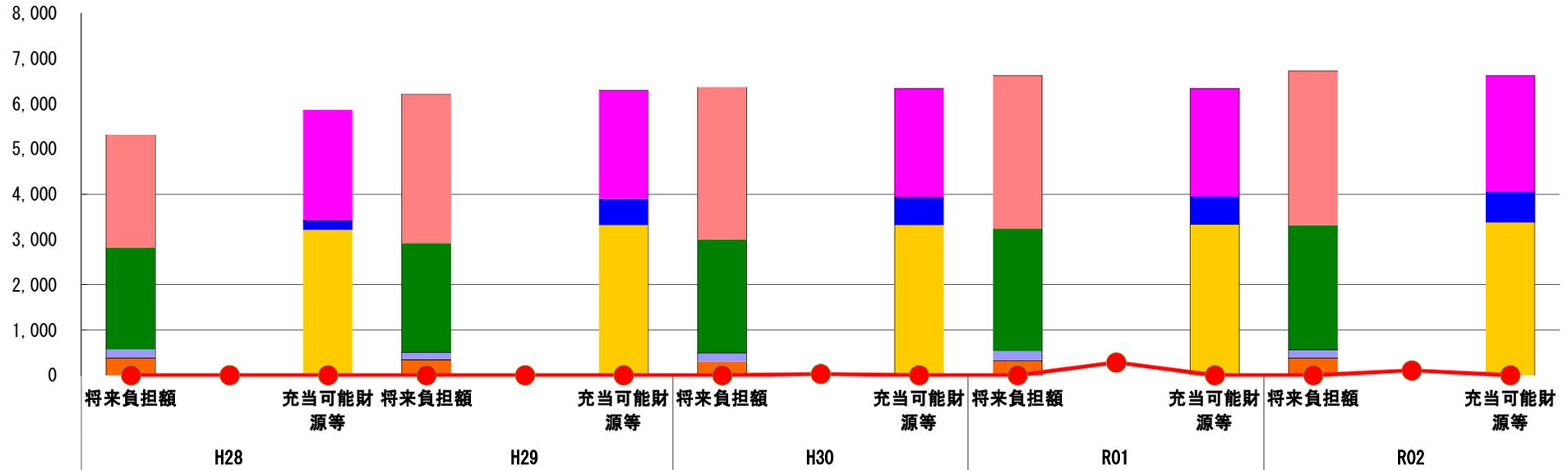
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県吉富町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		2,501	3,286	3,363	3,390	3,412
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,244	2,413	2,513	2,697	2,751
	組合等負担等見込額		190	159	190	215	184
	退職手当負担見込額		381	347	302	320	380
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,442	2,393	2,408	2,390	2,567
	充当可能特定歳入		208	577	612	621	677
	基準財政需要額算入見込額		3,212	3,320	3,317	3,329	3,375
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 547	▲ 87	32	282	107

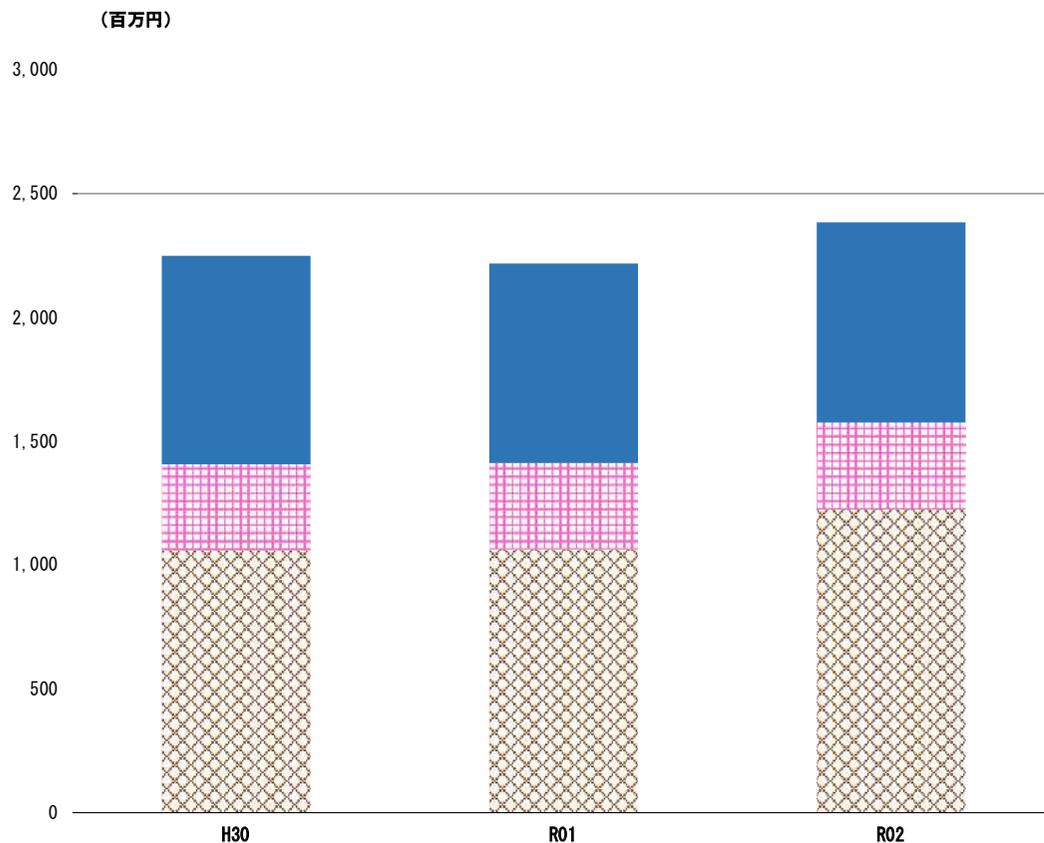
分析欄

近年は起債を活用した事業が増加をしており、町債残高も増加傾向にある。また、公営企業等繰入見込額も増額している。下水道事業が大きく影響しているが、事業が進行中であるため、大幅な減額は見込めない。令和2年度は財政調整基金を160百万円積立てることができたため、充当可能財源が増え、前年度から9.7%の減となり改善した。

今後も老朽化した公共施設の更新なども継続される予定であり、多額の費用負担が発生する見込みである。計画的な地方債の借入や事業の見直しを行い、健全な財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,058	1,063	1,224
減債基金		350	350	351
その他特定目的基金		840	804	808
公共下水道事業費基金		325	295	285
災害対策基金		170	170	170
地域振興基金		148	148	148
地域福祉基金		102	102	102
漁業振興基金		46	46	46
基金残高合計		2,248	2,218	2,382

## 令和2年度 福岡県吉富町

### 基金全体

(増減理由)  
下水道事業会計への繰出しの一部を補うため公共下水道事業費基金を10百万円、英会話ふれあい事業の実施のため人材育成基金を5百万円取崩しを行った。財政調整基金は、例年一時的な財源不足を補うために取崩しをしているが、令和2年度は取崩しを行わずに160百万円の積立てが達成できた。全体的には、163百万円の大幅増となった。

(今後の方針)  
基金については、令和2年度は増額したものの、例年は減少傾向にある。財政計画で見込んだ範囲であるとはいえ、今後も施設の更新等が見込まれることから基金を財源とすることが予測される。ふるさと納税を中心とした歳入確保の取組みを進め、基金に頼らない仕組みの構築に努める。

### 財政調整基金

(増減理由)  
令和2年度は、令和元年度からの決算剰余金として160百万円を積立て、取崩しは行わなかった。結果、財政調整基金は160百万円の大幅な増額となった。

(今後の方針)  
財政調整基金については、厳しい財政状況を踏まえ、財源不足の調整のために現在の水準（約10億円）程度は今後も維持をしていきたい。

### 減債基金

(増減理由)  
減債基金は基金の取崩しをしていないため、ほぼ現状維持となっている。

(今後の方針)  
近年は大規模な起債を続けており、近い将来、起債の償還がピークになることが見込まれるため、それに備えて現状を維持したい。

### その他特定目的基金

(基金の使途)  

- 公共下水道事業費基金：吉富町公共下水道事業費に充当する。
- 災害対策基金：災害の予防、応急対策及び復旧に要する経費の財源に充てる。
- 地域振興基金：活力あるまちづくりの推進及び地域の振興を図る。
- 地域福祉基金：進行する少子高齢化社会及び多様化する障がい者のニーズを適切に対応し、すべての人が安心していきいきと暮らせる地域づくりの推進を図る。
- 漁業振興基金：吉富町における漁業の振興を図る。

(増減理由)  

- 公共下水道事業費基金：下水道事業会計への補助金の財源の一部として10百万円取崩ししたため減少した。
- 地域振興基金：運用益を事業費に充当することから、増減はない。
- 災害対策基金、地域振興基金、漁業振興基金：取崩しを行っておらず、運用益を積み立てたがほぼ増減はない。

(今後の方針)  

- 公共下水道事業費基金は、計画的に運用しながら下水道事業に活用する。
- 運用益を事業の一部に活用する地域福祉基金は現状を維持する。
- 災害対策基金、地域振興基金、漁業振興基金はそれぞれ活用する案件が生じた場合に備え、現状を維持する。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

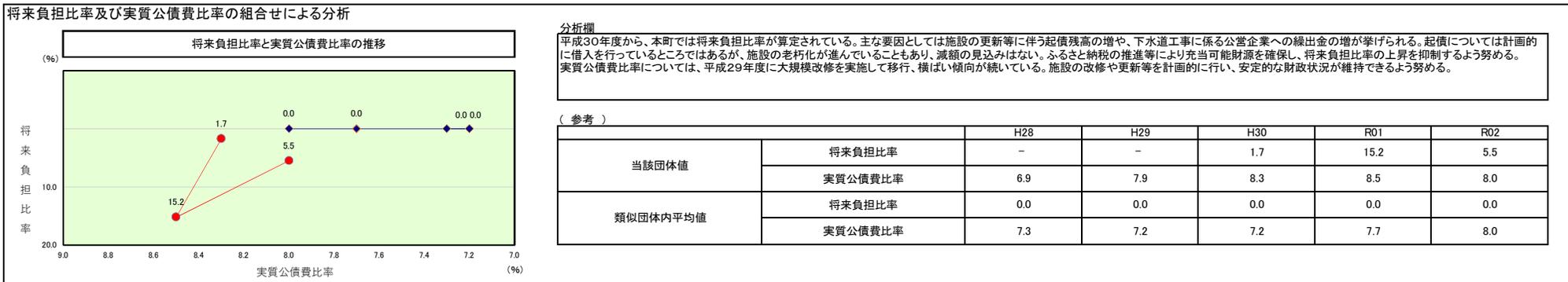
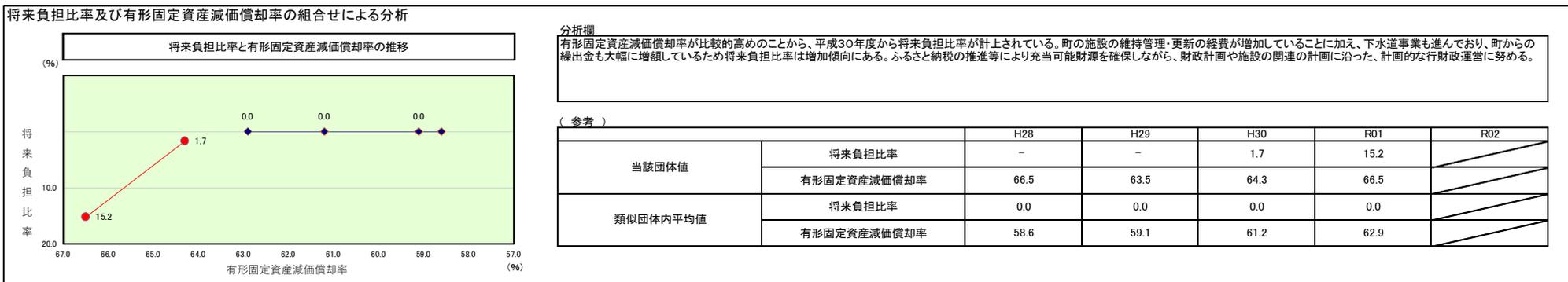
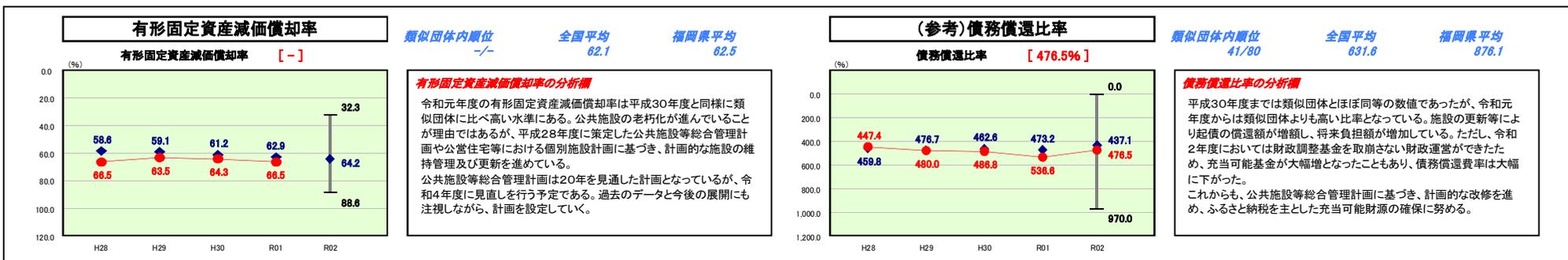
令和2年度

福岡県吉富町

人口	6,725	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,659	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.72	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	4,645,892	千円	将来負担比率	5.5	%
歳出総額	4,423,667	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実質収支	200,308	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	2,200,233	千円			
地方債現在高	3,412,082	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

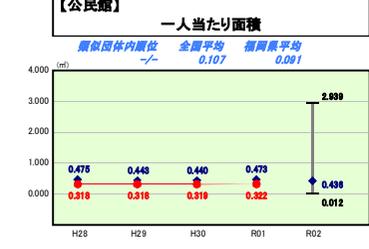
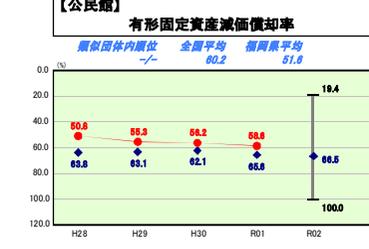
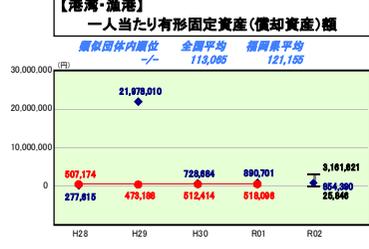
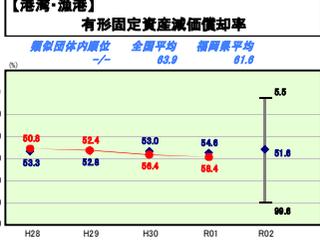
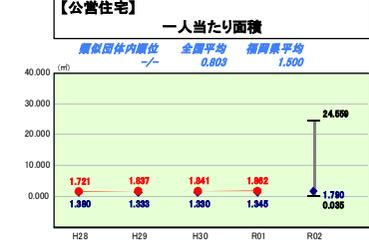
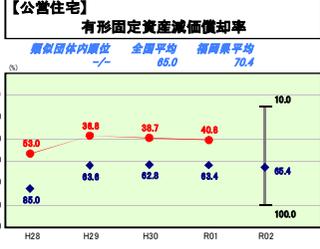
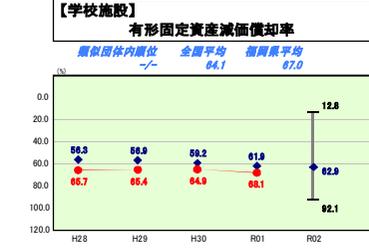
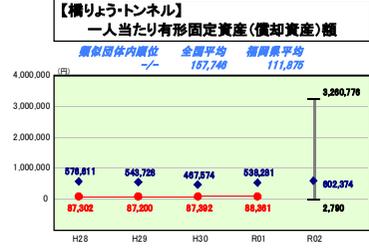
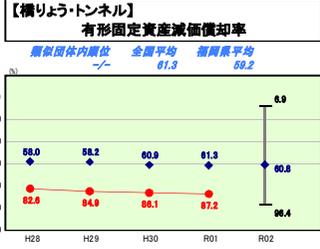
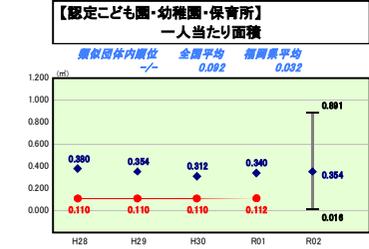
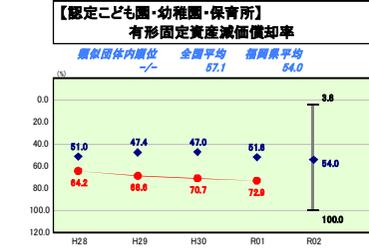
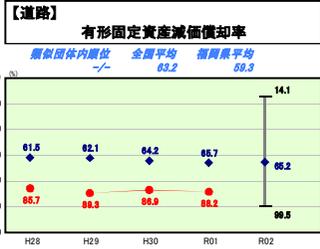
令和2年度

福岡県吉富町

人口	6,725	人(93.11調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,659	人(93.11調査)	道徳実質赤字比率	-	%
面積	5.72	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0	%
農家総数	4,645,692	千円	将来負担比率	5.5	%
農出総額	4,423,667	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実質収支	200,306	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	2,200,233	千円			
地方債残高	3,412,082	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっているものとして、道路、橋りょう、漁港、保育所、学校が挙げられる。公営住宅は旧住宅を解体し新築したことから、低い数値を保っている。本町は他市町村に比べて施設数が少ないため、大幅な改修等を行わない限りは減少の見込みがなく、さらに、ほとんどの施設で老朽化が進んでいるため類似団体との差が縮まることは難しい状況である。全体的に、施設の老朽化が進んでいる。整備については、住民のニーズや機能性の維持や強化等を考慮しながら、慎重に計画を進めていく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

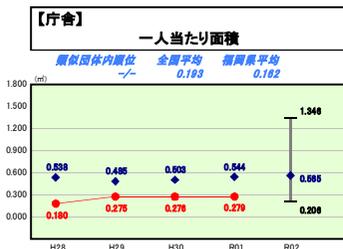
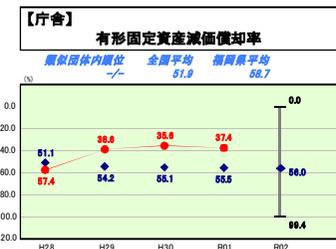
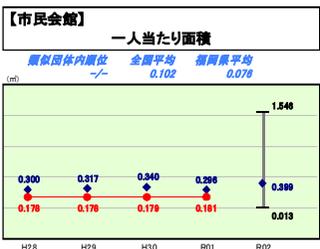
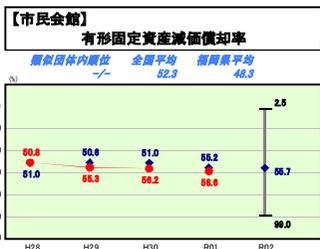
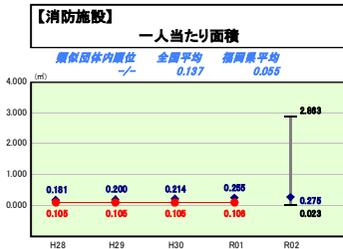
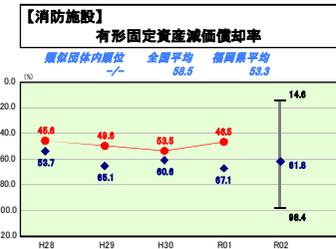
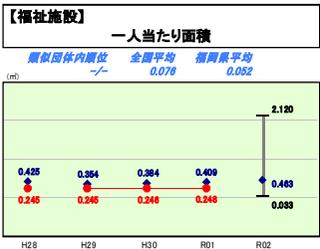
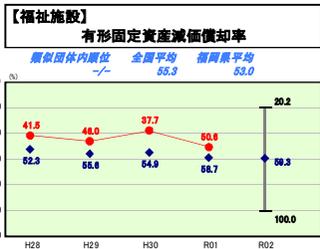
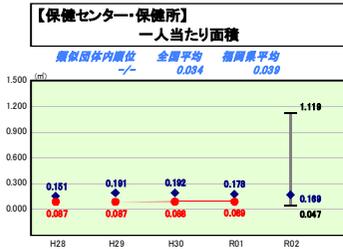
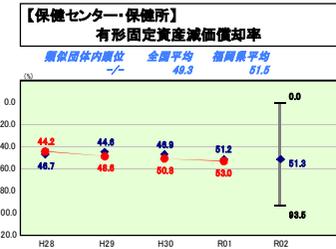
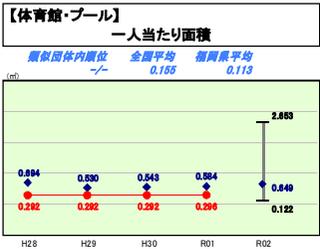
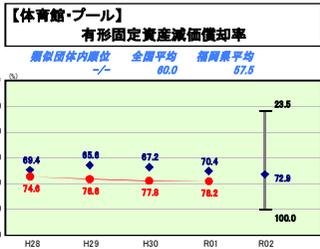
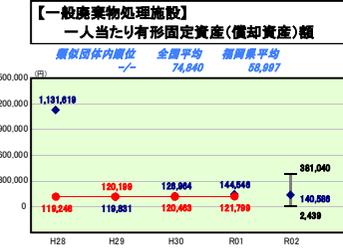
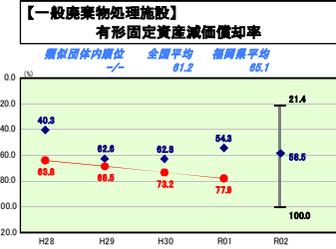
令和2年度

福岡県吉富町

人口	4,725	人(93.11種)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,659	人(93.11種)	道徳実質赤字比率	-	%
面積	5.72	km <sup>2</sup>	実質公債比率	8.0	%
歳入総額	4,645,692	千円	将来負担比率	5.5	%
歳出総額	4,423,667	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 H31 II-1	
実収支	200,306	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	2,200,233	千円			
地方債残高	3,412,082	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析

体育館・プール、市民会館、一般廃棄物処理施設、保健センターが類似団体と比べて高く、それ以外はほぼ同等か以下の数値となった。庁舎においては平成29年度に増改築を行ったこともあり、大幅に減となっている。体育館・プール、市民会館、一般廃棄物処理施設、保健センターは、それぞれ施設のみであり、老朽化も進んでいる。改修工事等を通して、長寿命化を図っているところである。どの施設も改修や更新をすれば大きく減少はするが、施設の改修は計画的に行っていることや、現段階では改修の計画がない等の状況であるため、減少は見込めない。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な施設の維持管理・更新の実施に努める。